

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年2月1日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。ただし、毎年5月・11月の計算期末に売買益がある場合には、配当等収益に売買益等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 好配当日本株
ファンド（2ヵ月決算型）

第108期（決算日：2024年3月7日）

第109期（決算日：2024年5月7日）

第110期（決算日：2024年7月8日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）」は、去る7月8日に第110期の決算を行いましたので、法令に基づいて第108期～第110期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 株 指 数) (東 証 株 指 数) (TOPIX) (配当込み)	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額	
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率						
	円	円	%		%	%	%	百万円	
96期(2022年3月7日)	8,926	60	△ 6.6	2,864.25	△10.1	95.7	—	2.5	4,841
97期(2022年5月9日)	9,645	60	8.7	3,032.41	5.9	94.0	—	2.3	5,220
98期(2022年7月7日)	9,379	60	△ 2.1	3,045.95	0.4	95.5	—	2.5	5,073
99期(2022年9月7日)	9,503	60	2.0	3,101.06	1.8	95.8	—	2.5	5,133
100期(2022年11月7日)	9,611	60	1.8	3,164.07	2.0	95.3	—	2.2	5,147
101期(2023年1月10日)	9,403	60	△ 1.5	3,083.51	△ 2.5	96.9	—	1.8	5,005
102期(2023年3月7日)	10,232	60	9.5	3,353.90	8.8	97.4	—	1.1	5,411
103期(2023年5月8日)	10,149	60	△ 0.2	3,437.23	2.5	95.9	—	1.2	5,325
104期(2023年7月7日)	11,178	60	10.7	3,748.97	9.1	96.0	—	0.9	5,724
105期(2023年9月7日)	12,189	60	9.6	3,963.96	5.7	98.4	—	0.5	6,183
106期(2023年11月7日)	11,397	860	0.6	3,914.53	△ 1.2	96.6	—	0.5	5,757
107期(2024年1月9日)	11,559	60	1.9	4,056.12	3.6	98.2	—	0.4	5,913
108期(2024年3月7日)	13,333	60	15.9	4,571.59	12.7	97.8	—	0.4	6,713
109期(2024年5月7日)	12,080	1,670	3.1	4,661.44	2.0	96.4	—	0.4	6,051
110期(2024年7月8日)	12,411	60	3.2	4,877.16	4.6	98.6	—	—	6,385

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第108期	(期 首) 2024年1月9日	円 11,559	% —	4,056.12	% —	% 98.2	% —	% 0.4
	1月末	12,344	6.8	4,288.36	5.7	98.4	—	0.4
	2月末	13,089	13.2	4,499.61	10.9	98.3	—	0.4
	(期 末) 2024年3月7日	13,393	15.9	4,571.59	12.7	97.8	—	0.4
第109期	(期 首) 2024年3月7日	13,333	—	4,571.59	—	97.8	—	0.4
	3月末	13,831	3.7	4,699.20	2.8	96.7	—	0.4
	4月末	13,835	3.8	4,656.27	1.9	96.7	—	0.4
	(期 末) 2024年5月7日	13,750	3.1	4,661.44	2.0	96.4	—	0.4
第110期	(期 首) 2024年5月7日	12,080	—	4,661.44	—	96.4	—	0.4
	5月末	12,179	0.8	4,710.15	1.0	96.9	—	—
	6月末	12,357	2.3	4,778.56	2.5	98.4	—	—
	(期 末) 2024年7月8日	12,471	3.2	4,877.16	4.6	98.6	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

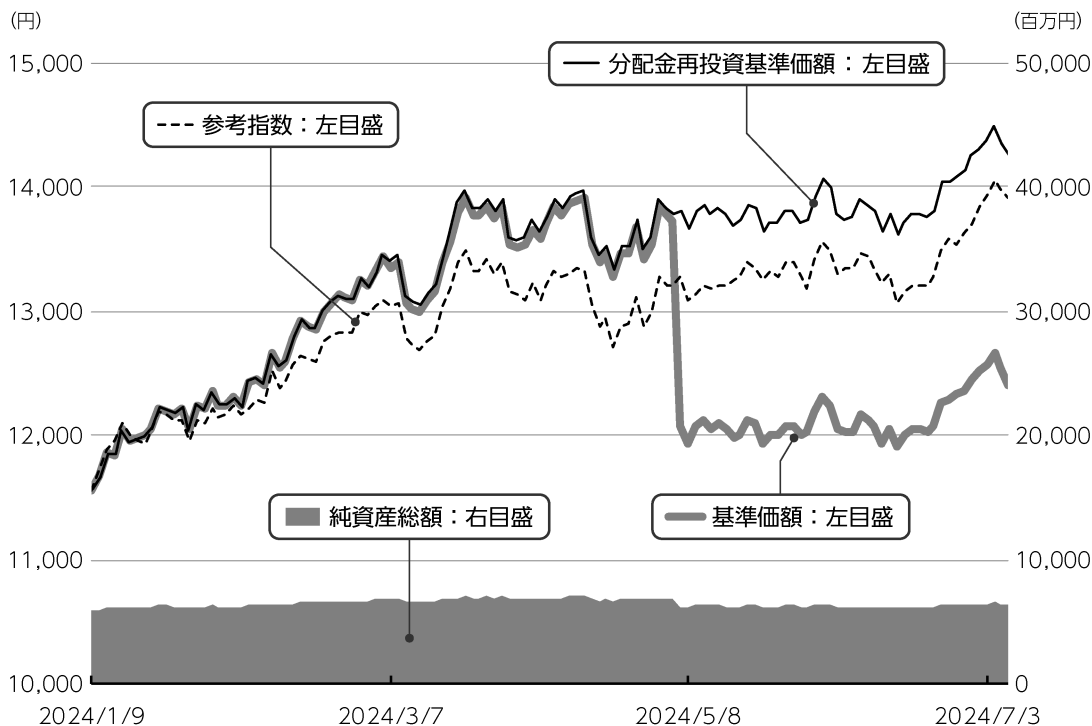
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第108期～第110期：2024年1月10日～2024年7月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第108期首	11,559円
第110期末	12,411円
既払分配金	1,790円
騰落率	23.4%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ23.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことを受け、自動車など一部の輸出関連株の業績改善期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

中東情勢の悪化が嫌気されたことなどを背景に、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・三菱商事、トヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京海上ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ

下位5銘柄・・・日本電信電話、三菱ケミカルグループ、住友重機械工業、日本曹達、TOYO TIRE

第108期～第110期：2024年1月10日～2024年7月8日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年3月下旬にかけては、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

4月上旬から6月中旬にかけては、2024年1～3月期国内企業決算が概ね堅調で

あったことなどが国内株式市況の下支えとなったものの、中東情勢の悪化が嫌気されるなど、一進一退の展開となりました。

6月下旬から期間末にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことを受け、自動車など一部の輸出関連株の業績改善期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）

日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（不動産投資信託証券（REIT）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は概ね高水準を維持しました。

日本株インカム・マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価

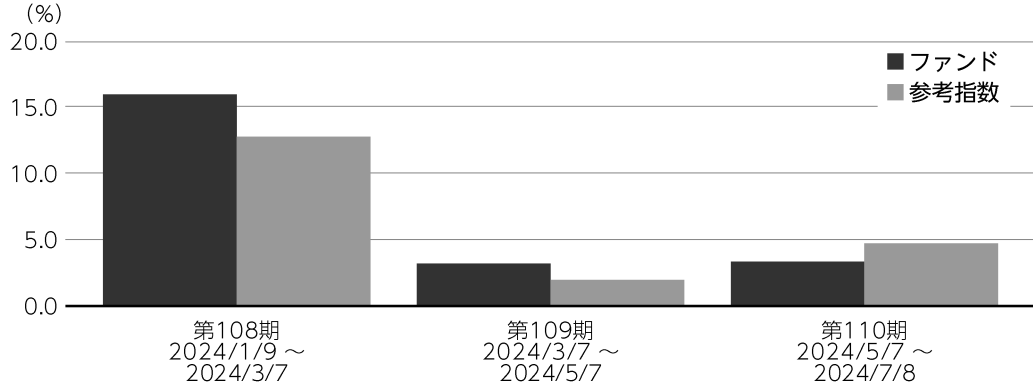
の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね80～119銘柄程度で推移させました。運用改善策として、財務余力の大きい企業の増配余地を捉えるために財務健全性の高い企業を選定する定量スクリーニングを運用プロセスに取り入れました。その結果、政策保有株の見直しを通じた資本効率向上や株主還元拡大が期待されるMS&ADインシュアランスグループホールディングスなど94銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が低下したトヨタ自動車など69銘柄を全売却しました。

第108期～第110期：2024/1/10～2024/7/8

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第108期 2024年1月10日～ 2024年3月7日	第109期 2024年3月8日～ 2024年5月7日	第110期 2024年5月8日～ 2024年7月8日
当期分配金（対基準価額比率）	60 (0.448%)	1,670 (12.145%)	60 (0.481%)
当期の収益	60	415	60
当期の収益以外	—	1,254	—
翌期繰越分配対象額	4,040	2,786	3,116

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ 好配当日本株ファンド （2ヵ月決算型）

日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 日本株インカム・マザーファンド

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

日銀の金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要はありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。運用改善策として、財務余力の大きい企業の増配余地を捉えるために財務健全性の高い企業を選定する定量スクリーニングを運用プロセスに取り入れました。引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2024年1月10日～2024年7月8日

1万口当たりの費用明細

項目	第108期～第110期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	76	0.601	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(35)	(0.273)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.273)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.050	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.050)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	82	0.653	

作成期中の平均基準価額は、12,701円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

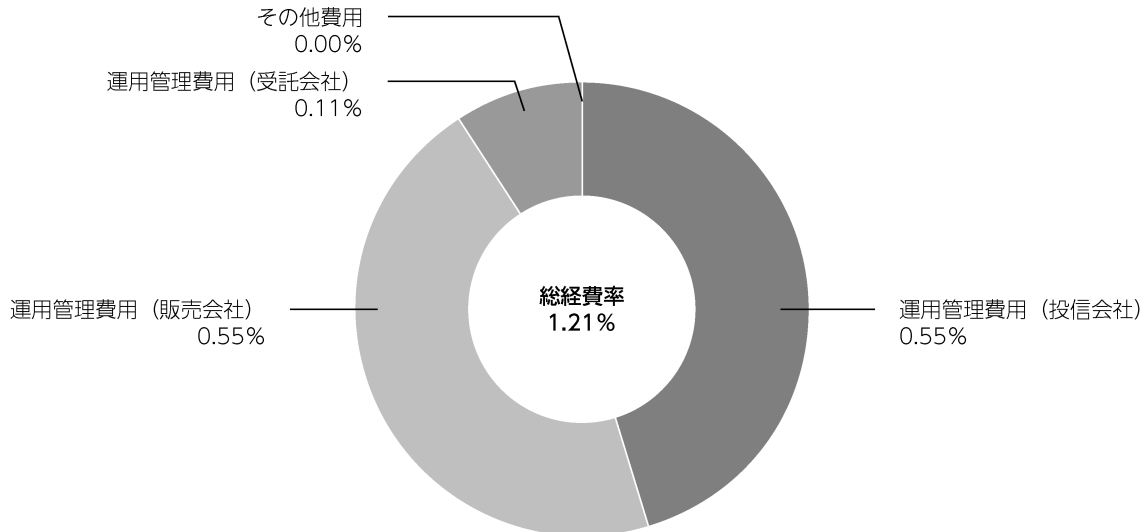
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月10日～2024年7月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第108期～第110期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 57,095	千円 241,137	千口 274,702	千円 1,148,366

○株式売買比率

(2024年1月10日～2024年7月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第108期～第110期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	27,279,996千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	11,972,401千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.27	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月10日～2024年7月8日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区 分	第108期～第110期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,514	百万円 231	% 2.0	百万円 15,765	百万円 336	% 2.1

平均保有割合 54.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株インカム・マザーファンド>

種 類	第108期～第110期		
	買 付 額	売 付 額	第110期末保有額
株式	百万円 102	百万円 1,076	百万円 —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第108期～第110期
売買委託手数料総額 (A)	3,124千円
うち利害関係人への支払額 (B)	235千円
(B) / (A)	7.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年7月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第107期末	第110期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 1,666,842	千口 1,449,235	千円 6,370,116

○投資信託財産の構成

(2024年7月8日現在)

項 目	第110期末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 6,370,116	% 99.1
コール・ローン等、その他	59,740	0.9
投資信託財産総額	6,429,856	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第108期末	第109期末	第110期末
	2024年3月7日現在	2024年5月7日現在	2024年7月8日現在
	円	円	円
(A) 資産	6,758,211,231	6,903,574,681	6,429,856,654
コール・ローン等	29,272,455	31,496,931	32,579,175
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	6,696,774,573	6,037,806,254	6,370,116,811
未収入金	32,164,203	834,271,441	27,160,613
未収利息	—	55	55
(B) 負債	44,819,469	851,819,348	44,333,047
未払収益分配金	30,210,233	836,653,013	30,869,985
未払解約金	2,456,609	1,356,188	587,583
未払信託報酬	12,121,783	13,775,100	12,842,811
未払利息	10	—	—
その他未払費用	30,834	35,047	32,668
(C) 純資産総額(A-B)	6,713,391,762	6,051,755,333	6,385,523,607
元本	5,035,038,838	5,009,898,287	5,144,997,530
次期繰越損益金	1,678,352,924	1,041,857,046	1,240,526,077
(D) 受益権総口数	5,035,038,838口	5,009,898,287口	5,144,997,530口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,333円	12,080円	12,411円

○損益の状況

項 目	第108期	第109期	第110期
	2024年1月10日～ 2024年3月7日	2024年3月8日～ 2024年5月7日	2024年5月8日～ 2024年7月8日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 191	2,189	2,597
受取利息	7	2,224	2,597
支払利息	△ 198	△ 35	-
(B) 有価証券売買損益	932,913,671	221,822,019	213,247,045
売買益	941,984,538	223,347,456	214,859,074
売買損	△ 9,070,867	△ 1,525,437	△ 1,612,029
(C) 信託報酬等	△ 12,152,617	△ 13,810,147	△ 12,875,479
(D) 当期損益金(A+B+C)	920,760,863	208,014,061	200,374,163
(E) 前期繰越損益金	952,744,200	1,827,053,814	1,181,483,192
(F) 追加信託差損益金	△ 164,941,906	△ 156,557,816	△ 110,461,293
(配当等相当額)	(190,994,155)	(197,251,734)	(252,256,084)
(売買損益相当額)	(△ 355,936,061)	(△ 353,809,550)	(△ 362,717,377)
(G) 計(D+E+F)	1,708,563,157	1,878,510,059	1,271,396,062
(H) 収益分配金	△ 30,210,233	△ 836,653,013	△ 30,869,985
次期繰越損益金(G+H)	1,678,352,924	1,041,857,046	1,240,526,077
追加信託差損益金	△ 164,941,906	△ 156,557,816	△ 110,461,293
(配当等相当額)	(190,999,019)	(197,420,163)	(252,617,731)
(売買損益相当額)	(△ 355,940,925)	(△ 353,977,979)	(△ 363,079,024)
分配準備積立金	1,843,294,830	1,198,414,862	1,350,987,370

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 5,115,843,193円
 作成期中追加設定元本額 252,315,844円
 作成期中一部解約元本額 223,161,507円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,241円です。

② 分配金の計算過程

項 目	2024年1月10日～ 2024年3月7日	2024年3月8日～ 2024年5月7日	2024年5月8日～ 2024年7月8日
費用控除後の配当等収益額	2,935,566円	85,713,064円	22,497,835円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	917,825,297円	122,300,997円	177,876,328円
収益調整金額	190,999,019円	197,420,163円	252,617,731円
分配準備積立金額	952,744,200円	1,827,053,814円	1,181,483,192円
当ファンドの分配対象収益額	2,064,504,082円	2,232,488,038円	1,634,475,086円
1万口当たり収益分配対象額	4,100円	4,456円	3,176円
1万口当たり分配金額	60円	1,670円	60円
収益分配金金額	30,210,233円	836,653,013円	30,869,985円

○分配金のお知らせ

	第108期	第109期	第110期
1万口当たり分配金（税込み）	60円	1,670円	60円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

参考指数は「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更しました。

旧指数：東証株価指数（TOPIX）

新指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

日本株インカム・マザーファンド

《第37期》決算日2024年2月5日

〔計算期間：2023年8月4日～2024年2月5日〕

「日本株インカム・マザーファンド」は、2月5日に第37期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	期騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	指数騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
33期(2022年2月3日)	24,807	4.0	1,919.92	△ 0.6	96.6	—	2.4	7,626
34期(2022年8月3日)	25,422	2.5	1,930.77	0.6	96.3	—	2.5	8,458
35期(2023年2月3日)	26,654	4.8	1,970.26	2.0	97.8	—	1.2	9,083
36期(2023年8月3日)	31,761	19.2	2,268.35	15.1	98.2	—	0.7	11,096
37期(2024年2月5日)	37,690	18.7	2,556.71	12.7	98.7	—	0.4	12,526

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 組 入 比 率	信 託 券 率
	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2023年8月3日	円	%	2,268.35	%	%	%	%	%
8月末	31,761	—	2,332.00	—	98.2	—	—	0.7
9月末	33,274	4.8	2,323.39	2.8	98.7	—	—	0.5
10月末	34,472	8.5	2,323.39	2.4	97.4	—	—	0.5
11月末	33,732	6.2	2,253.72	△ 0.6	96.9	—	—	0.5
12月末	35,015	10.2	2,374.93	4.7	97.0	—	—	0.5
2024年1月末	34,288	8.0	2,366.39	4.3	98.3	—	—	0.5
(期末) 2024年2月5日	37,829	19.1	2,551.10	12.5	98.6	—	—	0.4
	37,690	18.7	2,556.71	12.7	98.7	—	—	0.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

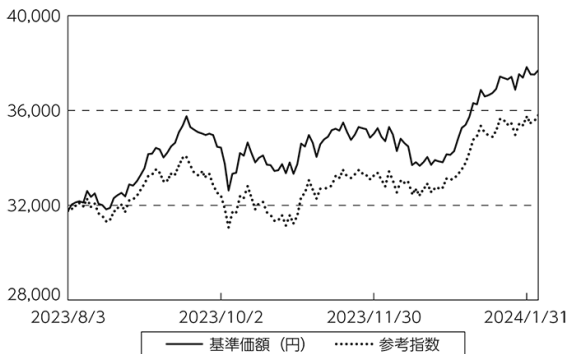
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ18.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日銀が金融緩和策を維持したことや、半導体需要の回復期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

中東の紛争激化に対する懸念が高まったことなどを背景に、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車、大阪ソーダ、東京海上ホールディングス、任天堂

下位5銘柄…ニコン、ジーエス・ユアサ コーポレーション、ネットワンシステムズ、三菱ケミカルグループ、ウイングアーク1st

●投資環境について**◎国内株式市況**

国内株式市況は上昇しました。

- ・期間の初めから2023年9月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・9月下旬から10月下旬にかけては、中東の紛争激化に対する懸念が高まったことや、米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことを背景に米長期金利が上昇し、米国株に連れ安したことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・11月上旬から期間末にかけては、外国為替市場で円高・米ドル安が進行したことで下落する局面もあったものの、日銀が金融緩和策を維持したことや、半導体需要の回復に向けた見方が強まり、国内企業の業績改善に繋がったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

- ・組入銘柄数は概ね80～86銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、低採算事業の見直しなど事業構造改革による収益性改善が期待される三菱ケミカルグループなど6銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が相対的に低下した大阪ソーダなど10銘柄を全売却しました。

○今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。
- ・欧米における金融引き締めの長期化による影響を見極める必要はありますが、国内における継続的な賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。
- ・引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2023年8月4日～2024年2月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	13	0.038	
(投資信託証券)	(13)	(0.037)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、34,525円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月4日～2024年2月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,473	3,040,695	1,582	3,423,320
		(213)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	0.013	4,409
	日本リート投資法人	—	—	0.006	2,006
	積水ハウス・リート投資法人	0.001	77	0.001	78
	ラサールロジポート投資法人	—	—	0.03	4,441
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	0.004	2,302
	オリックス不動産投資法人	0.001	165	0.031	5,577
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	0.03	3,482
	合計	0.002	243	0.115	22,297

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2023年8月4日～2024年2月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	6,464,016千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,571,443千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月4日～2024年2月5日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,040	百万円 502	% 16.5	百万円 3,423	百万円 720	% 21.0
投資信託証券	0.243458	0.07755	31.9	22	3	13.6

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 67	百万円 83	百万円 886

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,406千円
うち利害関係人への支払額 (B)	879千円
(B) / (A)	20.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年2月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)				
INPEX	48.8	18.7		37,886
建設業 (3.2%)				
ライト工業	70.8	10.4		21,476
積水ハウス	42.6	53.8		177,324
インフロンア・ホールディングス	91	129.2		199,614
食料品 (0.8%)				
麒麟ホールディングス	73.3	46		98,325
繊維製品 (0.7%)				
東レ	118.8	109.5		81,884
化学 (6.7%)				
旭化成	6.8	—		—
クレハ	7.2	9		25,524
日本曹達	22.6	35.5		203,060
大阪ソーダ	52.4	—		—
三菱瓦斯化学	13.6	75.7		181,452
三菱ケミカルグループ	—	304.7		271,914
ダイセル	63.3	93.9		138,643
日本ゼオン	2.8	4.7		6,100
アイカ工業	3.7	—		—
ADEKA	4	—		—
有沢製作所	23.9	—		—
医薬品 (4.3%)				
武田薬品工業	94.6	83.1		350,100
サワイグループホールディングス	—	33		187,440
石油・石炭製品 (1.3%)				
コスモエネルギーホールディングス	18	25.7		157,284
ゴム製品 (1.1%)				
ブリヂストン	24.3	21.6		137,030
鉄鋼 (2.8%)				
日本製鉄	97.5	96.4		342,991
非鉄金属 (2.4%)				
三菱マテリアル	55.7	45.1		124,521
住友電気工業	3.4	18		36,054

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SWCC	37.5	41.1		132,342
AREホールディングス	1.7	1.7		3,332
金属製品 (3.7%)				
東洋製罐グループホールディングス	59.2	57.1		134,441
三和ホールディングス	100.6	94.5		220,657
パイオラックス	63.7	40.2		101,062
機械 (4.4%)				
アマダ	137.6	139		221,774
荏原製作所	2.2	11		103,422
日本ビラー工業	26.6	17.7		85,048
三菱重工業	18.9	13.1		132,375
電気機器 (3.6%)				
マブチモーター	1.6	3.2		8,172
ダイヘン	30.1	37.4		247,588
ジーエス・ユアサ コーポレーション	49.8	47		101,402
エスケーエレクトロニクス	—	10.3		40,994
リコー	41	39		46,624
東京エレクトロン	2.2	—		—
輸送用機器 (14.6%)				
東海理化電機製作所	105.4	34.2		76,471
川崎重工業	2.1	44.6		152,665
いすゞ自動車	60.8	59.1		120,209
トヨタ自動車	332.3	310.5		929,016
プレス工業	232.8	111.6		73,544
マツダ	107.7	165.9		305,587
本田技研工業	24.4	90.1		151,683
精密機器 (2.7%)				
ニコン	126.8	122.9		181,892
タムロン	34.3	26.1		146,682
その他製品 (3.0%)				
任天堂	42.3	43.5		366,052
電気・ガス業 (0.9%)				
大阪瓦斯	47.1	36.2		113,269

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (0.9%)				
センコーグループホールディングス	104.5	41.8	47,777	
NIPPON EXPRESSホールディング	0.9	7.2	63,129	
海運業 (1.0%)				
日本郵船	—	25.7	124,516	
川崎汽船	24.3	—	—	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
三菱倉庫	24.7	29.2	130,290	
情報・通信業 (7.6%)				
プロトコーポレーション	13.3	—	—	
ウイングアーク1st	—	19.5	55,516	
ネットワンシステムズ	—	7.8	20,837	
エイベックス	26	15	21,330	
日本電信電話	2,885.8	2,784.8	519,922	
ソフトバンク	166.5	161.9	318,295	
卸売業 (9.6%)				
伊藤忠商事	20.8	20	132,960	
丸紅	154.7	115.5	274,601	
豊田通商	17	19.4	180,827	
三菱商事	76.6	232.5	584,853	
因幡電機産業	9.2	3.3	11,731	
小売業 (1.9%)				
アダストリア	28.7	23.2	81,084	
J. フロント リテイリング	21	21.9	32,663	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本瓦斯	55.5	51.7	123,123	
銀行業 (11.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	627.8	616.6	886,054	
りそなホールディングス	276.1	314.7	262,680	
三井住友フィナンシャルグループ	24.5	29.3	226,782	
南都銀行	4.3	4.3	11,472	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
SBIホールディングス	39.4	37.2	138,086	
保険業 (5.3%)				
第一生命ホールディングス	96	96.7	301,897	
東京海上ホールディングス	98.3	92.2	356,168	
その他金融業 (1.4%)				
イオンフィナンシャルサービス	8.9	—	—	
オリックス	69.9	62.7	179,478	
不動産業 (1.2%)				
野村不動産ホールディングス	37.7	36.9	144,869	
サービス業 (1.2%)				
日本郵政	63.8	61.6	86,948	
ベルシステム24ホールディングス	15.5	—	—	
メイテックグループホールディングス	40.1	21.4	65,120	
合 計	株 数・金 額	7,659	7,765	12,357,957
	銘柄数<比率>	76	72	<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.026	0.013	4,238	0.0
日本リート投資法人	0.024	0.018	6,111	0.0
積水ハウス・リート投資法人	0.137	0.137	10,699	0.1
ラサールレジポート投資法人	0.067	0.037	5,520	0.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.014	0.01	5,620	0.0
オリックス不動産投資法人	0.101	0.071	12,048	0.1
グローバル・ワン不動産投資法人	0.059	0.029	3,161	0.0
大和証券オフィス投資法人	0.008	0.008	4,976	0.0
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	0.436 8	52,374 <0.4%>	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,357,957	98.6
投資証券	52,374	0.4
コール・ローン等、その他	116,785	1.0
投資信託財産総額	12,527,116	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,527,116,525
コール・ローン等	103,216,095
株式(評価額)	12,357,957,830
投資証券(評価額)	52,374,800
未収配当金	13,567,800
(B) 負債	817,978
未払解約金	817,964
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	12,526,298,547
元本	3,323,531,723
次期繰越損益金	9,202,766,824
(D) 受益権総口数	3,323,531,723口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,690円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,493,690,192円
 期中追加設定元本額 141,044,388円
 期中一部解約元本額 311,202,857円
 また、1口当たり純資産額は、期末37,690円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	1,649,643,701円
国内株式セレクション(ラップ向け)	1,631,851,326円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	36,283,639円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	5,753,057円
合計	3,323,531,723円

[お知らせ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2023年8月4日~2024年2月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	183,670,301
受取配当金	183,689,862
受取利息	522
その他収益金	1,301
支払利息	△ 21,384
(B) 有価証券売買損益	1,840,416,410
売買益	2,013,712,507
売買損	△ 173,296,097
(C) 当期損益金(A+B)	2,024,086,711
(D) 前期繰越損益金	7,602,749,533
(E) 追加信託差損益金	345,232,024
(F) 解約差損益金	△ 769,301,444
(G) 計(C+D+E+F)	9,202,766,824
次期繰越損益金(G)	9,202,766,824

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。